

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 24 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		生ごみ処理容器購入助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名	松永 公明	
	施策	8	廃棄物の抑制とリサイクルの推進			所属課	環境衛生課	担当者名	高岡 英之	
	基本事業	21	ごみの発生抑制			所属班	環境衛生班	(内線)	1143	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	2
		1	4	1	7	10187			コスト削減優先度評価結果	11
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
【事業の内容】 ●生ごみ処理容器の購入助成 *購入限度額の1/2補助(上限あり) ●電動式 1機につき30,000円を上限、●コンポスター、EM容器 1台につき4,000円を上限										
【業務の流れ】 補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。申請とりまとめ、交付決定通知、支払事務										
【主な予算費目】 負担金補助及び交付金(補助金)、役員費										

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 生ごみ処理機の購入助成 *購入金額の1/2補助(上限あり) 電動式 1機につき30,000円を上限 コンポスター、EM容器 1台につき4,000円を上限 申請実績 電動生ごみ処理機 29件 コンポスター 11件 EM容器 8件	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 助成件数 件 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生ごみ処理容器を購入してもらい、生ごみの排出を減らしてもらう	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 世帯数 世帯 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ごみを出さないようにする	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 生ごみ処理容器を購入し、助成した件数 件 → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア ごみの減量に取り組んでいる世帯の割合 % → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,000	1,450	1,191	848	1,188	1,000		1,000
		うち指定経費	千円	1,000	1,450	1,191	848	1,188	1,000		1,000
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	1	1	3	3	3	3		3
		延べ業務時間	時間	210	210	234	224	234	234		234
(B) 人件費計	千円	834	836	931	892	931	931	931			
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,834	2,286	2,122	1,740	2,119	1,931	1,931	0		
活動指標	ア イ	件	182	36	76	48	70	70	70		
対象指標	ア イ	世帯	19400	19700	20000	19974	20200	20400	20600		
成果指標	ア イ	件	960	996	1072	1072	1142	1212	1212		
上位成果指標	ア イ	%	74.1	75.6	77	79.7	80	81	82		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
コンポスターは、事業者が売り込みに来てごみの減量化に有効だと判断から昭和60年度から開始平成3年度に電動式が出てきたので、家庭から排出される生ごみを減らすため開始
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
人口が増加して、ごみの量は平成15年度は12,074トンで平成16年度は、12,456トンでピークで、平成17年度は12,170トンと減少している。可燃ごみは平成18年度は事業系の処理料の単価が上がったことで、事業系のごみは減少しているが、人口が増加しているの一般家庭から排出されるごみは増加している。しかし、住民の意識の向上によりごみの減量化は進んでいると思われる
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
住民からは補助金額を引き上げて欲しいとの要望がある

事務事業名	生ごみ処理容器購入助成事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 生ごみを家庭で処理することにより、廃棄物を減らすことが出来る。家庭から廃棄物が削減できれば、収集運搬料及び負担金は減少する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 一般廃棄物の処理は市町村の事務となっている。補助により、現在課題となっている可燃ごみの増加に対して市民の取組みが加速され、可燃ごみの減量に大きく貢献する。意識付け。ごみ処理の削減につながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 一般家庭から排出されるごみが対象であるため追加は無い。対象・意図とも現状で適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 多くの世帯へ普及することで、ごみの減量化がもっと出来る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ ごみの減量化が進まない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ごみの減量化が目的のため、ごみの減量事業(ダンボールコンポスト)との統合を検討する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費を下げるためには、補助単価を下げるか補助台数を下げるかの2つの方法しか考えられない。削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 補助金交付関係事務のため、正規職員以外では問題がある。また、適正な事務執行のための最低限な事務量と考えられるので削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市内の全世帯(事業所を除く)を対象としているため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、多くの世帯へ普及することで、ごみの減量化がもっと出来る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 広報、ホームページ等に掲載し広く周知を図る。 補助額の検討。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		○																
	維持																		
	低下																		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 ごみの減量化が目的のため、ごみの減量事業(ダンボールコンポスト)との統合を検討する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)